



平成 28 年 2 月 5 日

各 位

会 社 名 日本ドライケミカル株式会社
代表者名 代表取締役社長 遠山 榮一
(コード：1909、東証第一部)
問合せ先 執行役員 管理部門担当 亀井 正文
(TEL. 03-3599-9500)

総合警備保障株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 2 月 5 日開催の取締役会において、以下のとおり、総合警備保障株式会社（以下「総合警備保障」といいます。）との資本業務提携を行うことについて決議するとともに、かかる提携の一環として、第三者割当により新株式の発行（以下「第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、第三者割当増資と総合警備保障による当社株主からの当社株式の取得に伴い、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

なお、第三者割当増資の詳細については、本日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」、株主の異動見込の詳細については、本日付「主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動の見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

1. 資本業務提携の理由

当社グループは、総合防災企業として、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っております。

一方、総合警備保障は、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業を中心とした活動を展開しており、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソーシングニーズへの対応」との方針のもと、セキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業やビルメンテナンス事業等セキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力しています。

当社グループの主力である防災市場は、総合警備保障の主たる事業であるセキュリティ事業と密接な関係にあり、当社グループが手がける各種防災設備の施工・保守点検のハード面と総合警備保障が得意とする管理・運用といったソフト面が合わさることにより、設備の納入から運用までリスク管理の環境を丸ごと顧客に提供することを目指します。

当社グループは、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、業務提携先企業とのアライアンス強化を図っていくなか、総合警備保障と強固な関係を築くことが、短期的なシェア拡大にとどまらず、火災報知、消火設備に囚われない両社の得意分野を活かした新製品・新サービスを創造し、新たな発展につながると判断し、このたび資本業務提携契約を締結することと致しました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 資本業務提携の内容

当社と総合警備保障とは、以下の内容の実現に向けて相互に協力します。

- 防災設備の多くは消防法により設置が義務づけられており、当該設備の市場シェア拡大に向け、防災システムの開発及び共同運用による付加価値の向上。
- 消防法で定められた能力以上の消火設備を開発し、警備との新たな連携及び警備能力の向上。
- 両社のシナジー効果により火災報知、消火設備に囚われないサービス領域を創出。

また、人的サポートとして、平成 28 年 6 月開催の当社定時株主総会の決議をもって総合警備保障が指名する者（1 名）が当社役員に就任する予定ですが、就任する役員は未定となっております。

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

35,000 株（発行済株式数に対して 0.03%）

平成 28 年 2 月 8 日～2 月 12 日の間において、市場取引により取得することを予定しています。

(3) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

総合警備保障は、当社普通株式を合計 550,000 株（新株発行後の発行済株式数に対して 15.32%）取得する予定です。

その方法として、当社は、第三者割当増資により当社株式（275,000 株）を総合警備保障に割り当てます。

当社は、本資本業務提携において、株式の希薄化を抑えるため主要株主である筆頭株主である初田製作所（以下、「初田製作所」という。）と協議し、初田製作所が保有する当社株式（275,000 株）を総合警備保障に譲渡することに合意しました。これにより総合警備保障は、第三者割当増資の払込期日と同日付で当社普通株式 550,000 株（新株発行後の発行済株式数に対して 15.32%）を保有することで、当社の主要株主である筆頭株主の異動が生じることが見込まれます。

初田製作所は、当社の主要株主である筆頭株主でなくなる見込みですが、当社は、引き続き同社と良好な関係を維持しており、戦略的パートナーとして消火設備の領域を中心とした協業関係の維持強化を進めてまいります。

また、総合警備保障は、平成 28 年 6 月開催の当社定時株主総会の決議をもって総合警備保障が指名する者（1 名）が当社役員に就任することにより、当社のその他の関係会社の異動が生じることが見込まれます。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	総合警備保障株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区元赤坂一丁目 6 番 6 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青山 幸恭
(4) 事 業 内 容	セキュリティ事業、総合管理・防災事業
(5) 資 本 金	18,675 百万円（平成 27 年 9 月 30 日現在）
(6) 設 立 年 月 日	昭和 40 年 7 月 16 日
(7) 大株主及び持株比率 （平成 27 年 9 月 30 日現在）	総合商事㈱ 7,388 千株 (7.24%) 埼玉機器㈱ 5,283 千株 (5.17%) 総合警備保障従業員持株会 5,080 千株 (4.97%) 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口） .. 4,791 千株 (4.69%) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行㈱ 4,261 千株 (4.17%) かまくら商事㈱ 4,150 千株 (4.06%) 損保保険ジャパン日本興亜㈱ 3,441 千株 (3.37%) 東京海上日動火災保険㈱ 3,420 千株 (3.35%)

	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) …… 3,060 千株 (2.99%) 村井 温 …… 2,985 千株 (2.92%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社及び当該会社の子会社である ALSOK 双栄株式会社等へ機器の販売及び消火設備の点検業務を委託されています。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
連結純資産	175,563 百万円	180,205 百万円	204,363 百万円
連結総資産	296,665 百万円	342,495 百万円	373,863 百万円
1株当たり連結純資産	1,536 円 30 銭	1,574 円 74 銭	1,800 円 15 銭
連結売上高	315,564 百万円	328,209 百万円	365,749 百万円
連結営業利益	11,790 百万円	18,932 百万円	22,971 百万円
連結経常利益	14,741 百万円	20,745 百万円	24,700 百万円
連結当期純利益	8,574 百万円	10,955 百万円	13,534 百万円
1株当たり連結当期純利益	85 円 30 銭	108 円 99 銭	134 円 65 銭
1株当たり配当金	25 円	30 円	38 円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 2 月 5 日
(2) 本資本業務提携契約締結日	平成 28 年 2 月 5 日
(3) 当社による総合警備保障の株式取得日	平成 28 年 2 月 8 日～2 月 12 日 (予定)
(4) 本資本業務提携による役員受入日	平成 28 年 6 月 (予定)

5. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当は、当社の企業価値の向上に資するものと考えております。

現時点では、平成 28 年 3 月期以降の連結業績予想には、本資本業務提携による当社業績の影響は含まれておりませんが、業績予想に修正を加える影響が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上